

国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集 計 内 容	産業 分類	職業 分類	集計 対象	表章地域	全国結果の 公表予定	結果の公表 及び 提供の方法
速 報 集 計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国， 都道府県， 市区町村	国勢調査を実施する年の翌年2月	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報を公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国， 都道府県， 人口20万以上の市	国勢調査を実施する年の翌年6月	インターネットを利用する方法等によって公表。おつて，報告書を刊行。
基 本 集 計	人口等基本集計	人口，世帯，住居に関する結果及び外国人，高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国， 都道府県， 市区町村	国勢調査を実施する年の翌年10月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おつて，報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態，夫婦，子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			国勢調査を実施する年の翌々年4月	集計が完了した都道府県から順次，インターネットを利用する方法等によって公表。おつて，報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯，親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			国勢調査を実施する年の翌々年9月	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国， 都道府県， 市区町村	国勢調査を実施する年の翌々年12月	集計が完了した都道府県から順次，インターネットを利用する方法等によって公表。おつて，報告書を刊行。
従 業 地・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による人口及び就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国， 都道府県， 市区町村	国勢調査を実施する年の翌々年6月	集計が完了した後，インターネットを利用する方法等によって公表。おつて，報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国， 都道府県， 人口10万以上の市	国勢調査を実施する年の翌々年12月	
人 口 移 動 集 計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国， 都道府県， 市区町村	国勢調査を実施する年の翌々年1月	同 上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態，産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国， 都道府県， 人口20万以上の市	国勢調査を実施する年の翌々年7月	
小 地 域 集 計	人口等基本集計に関する集計	人口，世帯，住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等， 基本単位区， 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し，地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で，速やかに公表。	集計が完了した後，インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等基本集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は，該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
2) 「表章地域」欄は，該当集計区分で集計する地域を表しているが，必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

国勢調査集計体系及び結果の公表・提供等一覧の変更点

別添5の参考

変更後

集 計 区 分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較
速 報 集 計	人口速報集計 (要計表による人口 集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	国勢調査を実施する年 の翌年2月 (前回同時期)
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	国勢調査を実施する年 の翌年6月 (前回同時期)
基 本 集 計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	国勢調査を実施する年 の翌年10月 (前回同時期)
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	国勢調査を実施する年 の翌々年4月 (産業： 前回同時期) (職業： 7か月前倒し)
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類	国勢調査を実施する年 の翌々年9月 (2か月前倒し)
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	国勢調査を実施する年 の翌々年12月 (10か月前倒し)
従 業 地・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による人口及び就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	国勢調査を実施する年 の翌々年6月 (人口・産業： 前回同時期) (職業： 8か月前倒し)
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	国勢調査を実施する年 の翌々年12月 (10か月前倒し)

変更前

集 計 区 分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	全国結果の 公表実績	主な変更点等
速 報 集 計	人口速報集計 (要計表による人口 集計)	人口及び世帯数の早期提供	—	—	平成23年2月 (H23/2/25)	・男女別人口を集計する方向で検討中
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	平成23年6月 (H23/6/29)	—
基 本 集 計	人口等基本集計 (第1次基本集計)	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	平成23年10月 (H23/10/26)	—
	産業等基本集計 (第2次基本集計)	人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果	大分類	—	平成24年4月 (H24/4/24)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表を統合・再編 ・前回職業等基本集計に係る一部結果表については、公表時期を7か月早める。
	職業等基本集計 (第3次基本集計)	就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類	平成24年11月 (H24/11/16)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表と統合・再編 ・公表時期を2か月早める。
抽出詳細集計		就業者の産業、職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	平成25年10月 (H25/10/29)	・公表時期を10か月早める。 (全集計を2年3か月で完了)
従 業 地・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	—	平成24年6月 (H24/6/26)	・基本集計に合わせて人口・産業等集計及び職業等集計を統合。それにより、職業等集計に係る結果表について、公表時期を8か月早める。
	従業地・通学地による職業等集計	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類	平成25年2月 (H25/2/19)	
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業、職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	平成25年10月 (H25/10/29)	・公表時期を10か月早める。

国勢調査集計体系及び結果の公表・提供等一覧の変更点

別添 5 の参考

変更後

集 計 区 分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	全国結果の 公表予定 カッコ書きは 前回公表との比較
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	国勢調査を実施する年の翌々年1月 (前回同時期)
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	国勢調査を実施する年の翌々年7月 (産業：前回同時期) (職業：8 か月前倒し)
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類	
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—	
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—	

変更前

集 計 区 分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	全国結果の 公表実績	主な変更点等
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	平成24年 1 月 (H24/1/31)	・「人口移動集計」に関する結果表を集計(平成27年は簡易調査年ではあるが ³ 、東日本大震災後の状況把握のため、調査項目に「居住期間」、「5 年前の住居の所在地」を追加)
	移動人口の産業等集計	移動人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果	大分類	—	平成24年 7 月 (H24/7/31)	・基本集計に合わせて産業等集計及び職業等集計を統合。それにより、職業等集計に係る結果表について、公表時期を8 か月早める。
	移動人口の職業等集計	移動人口の職業別構成に関する結果	—	大分類	平成25年 3 月 (H25/3/26)	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	(H24/1/20)	
	産業等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	—	(H24/5/29)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表を統合・再編
	職業等基本集計に関する集計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	—	大分類	(H24/12/11)	・産業等基本集計及び職業等基本集計に係る結果表を統合・再編
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—	(H24/12/11)	
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—	(H24/5/29)	

※「集計対象」、「表章地域」、「結果の公表及び提供方法」は、変更なし